

変更登録申請手続について

日本公認会計士協会

登録を受けた事項に変更が生じたときは直ちに変更の登録を申請しなければならない（公認会計士法第20条、会則第30条）ことになっておりますので、次の要領により変更登録申請書をご提出ください。

1. 申請書について

- (1) 申請書の記載については別記の記載例を参照の上、かい書で正確に記載すること。
また、数字は算用数字で記載すること。
- (2) 本籍及び住所は、戸籍抄本及び住民票どおりに記載すること。
ただし、丁目以下については、漢数字ではなく、算用数字を用いて記載すること。
- (3) 申請書は1通提出すること。なお、郵送するときは、必ず書留等の記録付にすること。
- (4) 変更登録申請書の別紙には、変更後の登録事項のすべてを記載すること。
- (5) 氏名又は本籍を変更したときは、その事実を証する「戸籍抄本（従前戸籍が記載されているもの）」を添付すること。
氏名変更の場合には、旧氏名で申請すること。
また、住所を変更したときは、その事実を証する「住民票（従前履歴が記載されているもの。マイナンバーの記載されていないもの※）」を添付すること。海外住所の場合は在留証明書を添付すること。
- (6) 自ら業務を営むときの主たる事務所の名称は本人の氏名又は氏と「公認会計士」、「会計士補」又は「外国公認会計士」の文字を用いること（公認会計士等の事務所に関する細則第2条）。
- (7) 新たに監査法人又は他の公認会計士等の事務所に勤務するときは、勤務証明書を必ず添付すること。
- (8) 監査法人の社員就任又は脱退の場合には、登記簿（履歴事項全部証明書）を添付すること。
なお、監査法人の事務所所在地の移転、従たる事務所の新設・移転・廃止に伴う場合にも、登記簿（履歴事項全部証明書）を添付すること。
- (9) 会社等の役員等に就任された場合には、登記簿等又は事実を証する書類を添付すること。
会社等の勤務先変更又は新たに会社等の勤務となる場合には、勤務証明書又はこれに代わる証明書を添付すること。

※ マイナンバー（個人番号）の記載のある書類は絶対に添付しないでください。

※ フリクション等の消せるボールペンの使用は厳禁とします。

※ 変更登録後の通知は、電子メールにて会員メールアドレス宛に通知されます。

会員マイページ>各種設定画面でメールアドレスの確認をお願いします。

迷惑メール設定をしている方は「@jicpa.or.jp」のドメイン指定受信を可能にしてください。

2. その他

- (1) 提出先 〒102-8264 東京都千代田区九段南4丁目4番1号
日本公認会計士協会 会員登録グループ
- (2) その他、変更登録申請手続についてご不明の点がございましたら、会員登録グループ（Email:kaiin@jicpa.or.jp）までお問合せください。
- (3) お問合せいただく際には、必ず件名の冒頭に、「CPA 変更登録」とつけていただきますようお願い申し上げます（例 CPA 変更登録：住所の変更について）。

以 上

○ 記載例

《1. 氏名、本籍、住所及び主たる事務所所在地の変更の場合》

登録事項	変更前	変更後	変更の生じた年月日	事由
氏名	とうきょう たろう 東京 太郎	おおさか たろう 大阪 太郎	令和××年 ×月×日	改姓
本籍	東京都中央区銀座 ×丁目×番地	大阪府大阪市中央区北浜 ×丁目×番	令和××年 ×月×日	転籍
住所	〒104-0061 東京都中央区銀座 ×丁目×番地	〒102-8264 東京都千代田区九段南 ×丁目×番×号	令和××年 ×月×日	移転
主たる事務所の所在地	東京都港区北青山 ×丁目×番×号	東京都千代田区丸の内 ×丁目×番×号	令和××年 ×月×日	移転

《2. 勤務先を退所して自らその業務を営む場合》

登録事項	変更前	変更後	変更の生じた年月日	事由
監査法人勤務 監査法人の名称	監査法人〇〇事務所	なし	令和××年 ×月×日	退所
勤務する事務所の名称	監査法人〇〇事務所 大阪事務所	〃	〃	〃
勤務する事務所の所在地	大阪府大阪市中央区安土町 ×丁目×番×号 〇〇ビル	〃	〃	〃
主たる事務所の名称	なし	公認会計士 〇〇〇〇事務所	〃	新設
主たる事務所の所在地	〃	東京都新宿区北新宿×丁目 ×番×号〇〇税理士法人内	〃	〃

※ 事務所名称は、本人の氏名又は氏と「公認会計士」に事務所との組合せになります。事務所名称に勤務先会社名を登録することはできません。

※ 事務所所在地を勤務先の所在地で登録したい場合は、「東京都新宿区北新宿×丁目×番×号〇〇株式会社内（又は〇〇税理士法人内）」としてください。

《3. 個人事務所（一般事業会社勤務）から監査法人に勤務する場合》

登録事項	変更前	変更後	変更の生じた年月日	事由
主たる事務所の名称	公認会計士 〇〇〇〇事務所	なし	令和××年 ×月×日	廃止
主たる事務所の所在地	東京都中央区銀座×丁目 ×番×号 〇〇株式会社内	〃	〃	〃
監査法人勤務 監査法人の名称	なし	監査法人 〇〇〇〇事務所	〃	入所
勤務する事務所の名称	〃	監査法人 〇〇〇〇事務所	〃	〃
勤務する事務所の所在地	〃	東京都千代田区丸の内 ×丁目×番×号	〃	〃

《4. 監査法人勤務から監査法人の社員就任の場合》

登録事項	変更前	変更後	変更の生じた年月日	事由
監査法人勤務 監査法人の名称	監査法人 〇〇〇〇事務所	なし	令和××年 ×月×日	退所
勤務する事務所の 名称	監査法人 〇〇〇〇事務所	〃	〃	〃
勤務する事務所の 所在地	東京都港区赤坂 ×丁目×番×号	〃	〃	〃
監査法人社員 監査法人の名称	なし	監査法人 〇〇〇〇事務所	〃	社員就任
主たる事務所の 所在地	〃	東京都港区赤坂 ×丁目×番×号	〃	〃
主として執務す る事務所の名称	〃	監査法人 〇〇〇〇事務所	〃	〃
主として執務す る事務所所在地	〃	東京都港区赤坂 ×丁目×番×号	〃	〃

《5. 監査法人の社員を脱退して自らその業務を営む場合》

登録事項	変更前	変更後	変更の生じた年月日	事由
監査法人社員 監査法人の名称	〇〇〇〇監査法人	なし	令和××年 ×月×日	社員脱退
監査法人の主たる事務所の 所在地	東京都港区赤坂 ×丁目×番×号	〃	〃	〃
主として執務す る事務所の名称	〇〇〇〇監査法人 大阪事務所	〃	〃	〃
主として執務す る事務所所在地	大阪府大阪市中央区 久太郎町×丁目×番× 号	〃	〃	〃
主たる事務所 の名称	なし	公認会計士 〇〇〇〇事務所	〃	新設
主たる事務所 の所在地	〃	東京都新宿区北新宿 ×丁目×番×号	〃	〃

《6. 会社等に勤務する場合》

登録事項	変更前	変更後	変更の生じた年月日	事由
会社その他の者の商号又 は名称	なし	〇〇〇〇株式会社	×××年 ×月×日	入社
勤務する事業所その他の 施設の名称	〃	〇〇〇〇株式会社 〇〇事務所	〃	〃
勤務する事業所その他の 施設の所在地	〃	大阪府大阪市〇区 ×丁目×番×号	〃	〃

- ※ 税理士登録等を申請予定の場合、「自らその業務を営む場合」の事務所登録を推奨します。
 ※ 〇〇事務所や〇〇支社等該当するものがない場合、同じ名称を2段ともご入力ください。

《7. 同一会社内で勤務地が変更となる場合》

登録事項	変更前	変更後	変更の生じた年月日	事由
勤務する事業所その他の施設の名称	〇〇〇〇株式会社 神奈川事務所	〇〇〇〇株式会社 大阪事務所	×××年 ×月×日	転勤
勤務する事業所その他の施設の所在地	神奈川県横浜市 〇区×丁目×番	大阪府大阪市〇区 ×丁目×番×号	〃	〃

《8. 会社等の役員に就任する場合》

登録事項	変更前	変更後	変更の生じた年月日	事由
会社その他の者の商号又は名称	なし	〇〇〇〇株式会社	×××年 ×月×日	役員就任
主として執務する事業所その他の施設の名称	〃	〇〇〇〇株式会社 〇〇事務所	〃	〃
主として執務する事業所その他の施設の所在地	〃	大阪府大阪市〇区 ×丁目×番×号	〃	〃

※ 〇〇事務所や〇〇支社等該当するものがない場合、同じ名称を2段ともご入力ください。

(別紙)

氏名	(ふりがな)	年	月	日生
本籍				
住所				
自らその業務を営む場合				
主たる事務所	名称			
	所在地			
従たる事務所	名称			
	所在地			
監査法人社員である場合				
監査法人の名称				
主たる事務所の所在地				
主として執務する事務所	名称			
	所在地			
他の公認会計士等の事務所に勤務する場合				
勤務する事務所	名称	氏名	登録番号	第 号
	所在地			
監査法人に勤務する場合				
監査法人の名称				
勤務する事務所	名称			
	所在地			
会社その他の者の役員又はこれに準ずる者である場合				
会社その他の者の商号又は名称				
主として執務する事業所その他の施設	名称			
	所在地			
会社その他の者に勤務する場合				
会社その他の者の商号又は名称				
勤務する事業所その他の施設	名称			
	所在地			

(注意事項)

- 1 申請書は、かい書で正確に記載すること。
- 2 申請書を郵送する場合には、書留で郵送すること。
- 3 申請書には、変更の事実を証する書類を添付すること。ただし、変更の理由が行政区画又は土地の名称の変更によるときは、この限りではない。

年 月 日

日本公認会計士協会御中

登録番号 第 号

氏 名

電話番号等変更届

下記の通り電話番号・FAX番号・郵便番号・郵便送付先に変更がありましたので、お届けいたします。

記

変更事項		変 更 前	変 更 後
事務所	電話番号	()	()
	FAX番号	()	()
	郵便番号		
	会社等の場合、 役職名		
住所	電話番号	()	()
	郵便番号		
郵便物の送付先		〒	〒

以 上

(注) 変更登録により会員名簿に記載されている電話番号及び郵便番号に変更の生じたときには、この用紙に該当事項を記載し、変更登録申請書と一緒に御提出してください。

【変更登録申請書類送付先（切り取ってご利用ください。）】

〒102-8264
東京都千代田区九段南4丁目4番1号
日本公認会計士協会
会員登録グループ 行

日本公認会計士協会 御中

事務所名・法人(団体)名

責任者氏名

印

勤務証明書

下記の者は当事務所・当法人の勤務者であることを証明いたします。

記

1. 氏 名

(年 月 日生)

2. 採用年月日

年 月 日

〒 ー

3. 勤務先の所在地

以 上

注1 責任者氏名欄について、本証明書の内容に責任を負う者の氏名を記載してください。
会社等の場合、代表権のある人に限りませんが、監査法人の場合には代表社員(代表制を採っていない法人にあっては社員)の氏名を必ず記載してください。

注2 事務所名・法人(団体)名及び責任者氏名の記入方法によらず、社印・責任者印等を押印箇所には必ず押印してください(電子署名を行っている場合を除く)。

注3 本証明書に基づき、貴事務所・貴法人の勤務者であることが公認会計士名簿等へ登録されます。公認会計士名簿に登録された情報は、公認会計士名簿の登録情報等の開示に関する細則に基づき、開示されることがあります。

注4 準会員、会計士補、特定社員及びそれらの入会・登録申請者の勤務証明を行う場合には、登録先及び細則について、読み替えを行うものとします。